

尾碕 眞教授 略歴・研究業績目録

(主要経歴)

1 学歴

- 昭和40年3月 私立名古屋高等学校卒業
昭和40年4月 名城大学法商学部商学科入学
昭和44年3月 名城大学商学部商学科卒業
昭和44年4月 名城大学大学院商学研究科 商学専攻修士課程入学
昭和46年3月 名城大学大学院商学研究科 商学専攻修士課程修了
昭和46年3月 商学修士の学位授与（名城大学 第247号）
平成12年11月 博士（商学）の学位授与（愛知学院大学 商乙第4号）

2 職歴

- 昭和46年4月 名古屋大学大学院 経済学研究科 修士課程研究生（昭和48年3月まで）
昭和48年4月 尾碕経営研究所 主任研究員（日本経営管理協会囑託）
昭和51年4月 名城大学大学院 商学研究科 修士課程研究生（昭和53年3月まで）
昭和53年3月 尾碕経営研究所 退職
昭和53年4月 東亜大学 経営学部 助手（電子計算機概論，電子計算機実習担当），東亜大学 税務会計情報研修所（ソフトウェア概論，コンピュータ関連知識担当）（昭和63年3月まで）
昭和55年4月 東亜大学 経営学部 専任講師（商業経営論，マーケティング論，商業科教育法担当）東亜大学広報部長補佐（昭和59年3月まで）
昭和59年4月 東亜大学 経営学部 助教授（商学総論，商業経営論，商業科教育法，電子計算機概論，研究演習Ⅰ・Ⅱ担当）東亜大学教学部長補佐（昭和62年3月まで）
昭和60年4月 滋賀大学 経済短期大学部 非常勤講師（商学特殊講義（商業経営論）担当）（昭和61年3月まで），九州産業大学教職教科目（商業科教育法）文部省資格認定，九州産業大学 商学部一部・同二部 非常勤講師（商業科教育法担当）（昭和62年3月まで）
中小企業事業団（現中小企業基盤整備機構）中小企業大学校直方校，登録研修指導員（流通・マーケティング，情報管理担当）（昭和62年3月まで）
昭和62年3月 東亜大学 退職
昭和62年4月 名古屋女子商科短期大学 商科 教授（経営学，経営管理論，ゼミナール担当）
昭和62年10月 文部省 大学設置審議会（消費者行動論）教授適格判定（名古屋女子商科短期大学経営情報科）
昭和63年4月 名古屋女子商科短期大学 経営情報科 教授（消費者行動論，ゼミナール担当），商科兼任（経営学，経営管理論，コンピュータ販売管理，ゼミナール担当），愛知学院大学 商学部 非常勤講師（情報処理概論担当）（平成3年3月まで），滋賀大学 経済短期大学部 非常勤講師（情報処理特殊講義（流行情報システム論，戦略情報論）担当）（平成4年3月まで）

- 平成元年4月 名城大学商学部（一部，二部）非常勤講師（情報処理Ⅱ）（平成3年3月まで）（商業科教育法）（平成7年3月まで）中京大学商学部非常勤講師（情報処理Ⅰ）（平成3年3月まで）
- 平成3年4月 名城大学 商学部（一部，二部）非常勤講師（商業政策）（平成5年3月まで）
- 平成6年4月 名古屋女子商科短期大学 経営研究所 所長
- 平成6年9月 文部省大学設置審議会（経営管理論）教授適格判定（名城大学都市情報学部）
- 平成7年3月 名古屋女子商科短期大学退職
- 平成7年4月 名城大学都市情報学部教授（経営管理論，計算機実習Ⅰ，ゼミナール担当）（平成17年3月まで）商学部（一部，二部）兼任（商業科教育法）（平成13年3月まで），都市情報学部 学生委員会委員長（平成15年3月まで），入試委員会委員長（平成17年3月まで）
- 平成8年4月 中小企業事業団中小企業大学校東京校 中小企業診断士養成1年コース教材開発委員，中小企業事業団中小企業大学校東京校 中小企業診断士養成1年コース 非常勤講師（消費者行動分析，市場調査の手法・分析担当），中小企業事業団中小企業大学校東京校 中小企業診断士養成1年コース実習指導員（市場調査実習，広域商業診断担当）（平成17年3月まで）
- 平成9年4月 愛知学院大学大学院商学研究科商学専攻，客員研究員（平成11年3月まで），名古屋学院大学 商学部 非常勤講師（消費者行動論担当）経済学部 非常勤講師（商学総論担当）（平成14年4月まで）
- 平成10年9月 文科省教員資格審査，名城大学大学院都市情報研究科，都市情報学専攻担当（M合教授，都市経営情報学特論）
- 平成11年4月 名城大学大学院都市情報研究科教授（都市経営情報学特論担当）（平成17年3月まで）
- 平成13年4月 名城大学エクステンションセンター長（平成15年3月まで），教職課程，教職教科情報科目（情報科教育法，情報と職業）文科省資格認定，教員資格審査 名城大学大学院都市情報研究科，都市情報学専攻担当（ \ominus 教授，都市経営情報学特論），都市情報学部（産業組織論担当）（平成17年3月まで），教職（情報科教育法，情報と職業担当）（平成17年3月まで）
- 平成15年4月 名城大学都市情報学部長，名城大学大学協議員，学校法人名城大学評議員，名城大学大学運営会議委員（平成17年3月まで）名城大学研究費検討委員会委員長，名城大学将来問題検討委員会委員（平成17年3月まで），名城大学教職センター設置検討委員（平成17年3月まで）
- 平成17年3月 名城大学退職
- 平成17年4月 愛知学院大学商学部教授（流通論，小売経営論，演習担当），総合政策学科（マーケティング政策兼任），大学院商学研究科博士課程，前期（流通マーケティング論研究・演習・文献講読担当）・後期（マーケティング論研究・研究指導担当）教授
- 平成21年4月 愛知学院大学商学部長，学校法人愛知学院評議員（平成23年3月まで）
- 平成22年4月 愛知学院大学心身科学部健康栄養学科（フードマーケティング論兼任）（平成26年3月まで）

- 平成22年 8月 愛知学院大学商・経営・経済学部協議委員（平成26年 3月まで）
- 平成23年 4月 愛知学院大学ビジネス系 3学部設置準備委員, 愛知学院大学ビジネス系 3学部設置準備実務委員（平成26年 3月まで）愛知学院大学流通科学研究所所長（平成25年 3月まで）
- 平成28年 4月 愛知学院大学地域連携センター 日進地域連携センター長（平成29年 3月まで）
- 平成29年 3月 愛知学院大学退職
- 平成29年 4月 愛知学院大学商学部・大学院商学研究科客員教授（平成31年 3月まで）, 愛知学院大学地域連携センター 日進地域連携センター顧問（令和 2年 3月まで）
- 平成31年 4月 愛知学院大学大学院商学研究科客員教授（令和 2年 3月まで）
- 令和 2年 4月 愛知学院大学ビジネス科学研究所上席研究員, 愛知学院大学地域連携センター特別顧問
現在に至る

3 賞罰

- 平成24年 8月 日本施設学会 学会賞（優秀論文賞）受賞（「まちづくりと流通政策」）

4 学会および社会における活動

- 昭和51年 5月 日本商業学会 会員（令和 2年 4月まで）, 日本消費経済学会会員（平成元年 5月まで）
- 昭和53年 4月 日本消費経済学会九州部会事務局（昭和62年 3月まで）
- 昭和57年10月 日本中小企業学会会員（平成26年 9月まで）
- 昭和60年 4月 阿知須町まちづくり委員会委員（平成 2年 3月まで）
- 昭和61年 4月 福岡通産局消費経済課九州地域カード化セキュリテー委員会座長（昭和63年 3月まで）, 山口県中小企業団体中央会共同店舗情報化委員会座長（昭和63年 3月まで）
- 昭和61年10月 日本経営学会会員（平成27年 9月まで）
- 昭和62年 4月 尾張旭商工会まちづくり委員会委員, 情報化委員会委員（平成15年 3月まで）, 上矢作町商工会地域振興委員会委員長（平成 2年 3月まで）, 愛知県商工会連合会地域振興アドバイザー（平成10年 3月まで）, 岐阜県商工会連合会地域振興アドバイザー（平成10年 3月まで）, 美東町商業振興委員会委員（平成 2年 3月まで）, 中小企業事業団指導部登録指導員（平成10年 3月まで）
- 平成元年 8月 日本商業教育学会会員（平成28年 7月まで）, 日本商品学会会員（平成 7年 3月まで）
- 平成 3年 4月 日本商品学会中部部会事務局担当（平成 7年 4月まで）
- 平成 7年 4月 日南町商工会商工業振興委員会委員長（平成12年 3月まで）, 社団法人中部経営能率研究所理事（平成15年 3月まで）
- 平成 7年 8月 日本産業科学学会会員（平成23年 7月まで）, 日本産業科学学会理事・本部事務局担当（平成10年 8月まで）
- 平成 8年 4月 岐阜県商工会連合会電子商取引推進委員会委員長（平成11年 3月まで）, 東郷町商工会商業活性化まちづくり委員会委員長（平成11年 3月まで）, 岐阜県商工労働部産業情報課岐阜県地域マルチメディア化委員会委員長（平成12年 3月まで）, 岐阜県企画部企画

- 情報課岐阜県地域 IC カード化委員会委員 (平成10年3月まで)
- 平成10年5月 日本商業学会理事 (平成12年4月まで)
- 平成11年4月 美和町商工会地域振興委員会委員長 (平成13年3月まで), 中小企業基盤整備機構 中心市街地活性化アドバイザー (平成21年3月まで)
- 平成12年4月 中小企業基盤整備機構 商店街シニア・アドバイザー (平成21年3月まで), 全国商店街振興組合連合会商店街マネジメント推進事業 多治見商店街マネジメント委員会委員長 (平成14年3月まで), 日向商工会議所財光寺地域まちづくり委員会委員長 (平成14年3月まで)
- 平成12年5月 日本商業学会常任理事・中部部会代表理事 (平成14年5月まで)
- 平成13年4月 全国商店街振興組合連合会商店街情報提供事業総合委員会委員 (平成14年3月まで)
- 平成14年8月 日本産業科学学会理事 (平成16年8月まで)
- 平成15年4月 社団法人ビジネス情報システム産業協会中小商店 POS システム基盤構築委員会委員長 (平成18年3月まで), 可見市文化創造センター理事 (平成18年3月まで), 岐阜県立可児高校評議員 (平成17年3月まで)
- 平成16年4月 中津川商工会議所中心市街地活性化委員会委員長 (平成18年3月まで), 中小企業総合研究機構 調査研究 個別研究プロジェクト委員長 (平成21年3月まで)
- 平成16年5月 日本商業学会理事 (平成18年5月まで)
- 平成17年4月 豊山町商工会 商店街競争力強化支援事業基本構想策定委員会委員長 (平成19年3月まで), 下田市 TMO 委員会委員 (平成18年3月まで)
- 平成17年8月～現在 日本商業施設学会会員
- 平成18年4月 日本商業教育学会中部部会顧問 (平成28年7月まで), 藍住町, 上板町, 板野町商工会まちづくり地域振興委員会委員長 (平成21年3月まで)
- 平成19年8月 日本産業科学学会会長 (平成23年8月まで)
- 平成23年4月 豊田市商業振興委員会委員 (平成31年3月まで)
- 平成25年8月～現在 日本商業施設学会理事・中部部会長
- 平成26年4月～現在 中小企業庁ミラサボ専門家派遣登録専門家
- 平成26年4月 豊田市商業振興委員会委員長 (平成31年3月まで), 豊田市商店街活性化商業アドバイザー派遣事業 総括アドバイザー (平成30年3月まで), 沖縄県久米島町農業法人農商工連携事業委員 (平成31年3月まで), 豊田市都心再整備に関わる有識者会議委員 (平成28年3月まで)
- 平成27年4月 豊田市都心環境計画タスクフォース・アドバイザー (平成27年9月まで)
- 平成30年4月 特定非営利活動法人知恵づくり協会, 産学連携モノづくり協会副理事長 (令和2年12月まで)
- 平成31年4月 稲武商工会経営発達支援計画策定推進事業に係る策定検討会委員 (令和2年3月まで)
- 令和元年4月～現在 名古屋市商店街人材育成事業実行委員会 事業承継事業サポート業務担当
- 令和2年6月～現在 日本商業学会名誉会員

(著作目録等)

I 著書

- 昭和53年4月 『商業の発展』 共著, 法律文化社
昭和54年4月 『消費科学の諸問題』 共著, 文真堂
昭和58年4月 『新マーケティング研究序説』 共著, ナカニシヤ出版
昭和59年2月 『小売マーケティングとパーソナル・コンピュータ』 共著, 九州流通政策研究会出版部
昭和61年5月 『消費科学試論』 単著, ナカニシヤ出版
平成元年6月 『経営と情報システム』 共著 (編者), 中部日本教育文化会
平成2年4月 『消費科学試論 改訂版』 単著, ナカニシヤ出版
平成2年5月 『経営と情報システム 改訂版』 共著 (編者), 中部日本教育文化会
平成3年5月 『消費者行動』 単著, 中部日本教育文化会
平成3年6月 『経営とコンピュータ』 共著 (編者), 中部日本教育文化会
平成4年6月 『マーケティングと消費者行動』 共著 (編者), ナカニシヤ出版
平成4年9月 『現代商業の構造と政策』 共著 (編者), ナカニシヤ出版
平成5年5月 『消費経済と生活行動』 共著, ミネルヴァ書房
平成6年3月 『「街づくり会社」の設立・運営ノウハウ (中小企業事業団編)』 共著, 中央経済社
平成6年4月 『環境変化に対応する企業経営』 共著 (編者), (社) 中部経営能率研究所
平成6年6月 『経営の組織と情報管理』 単著, 中部日本教育文化会
平成6年8月 『現代日本の産業別マーケティング』 共著 (編者), ナカニシヤ出版
平成7年11月 『現代日本の商業構造』 共著 (編者), ナカニシヤ出版
平成9年11月 『中小企業の新しい戦略・傾向』 共著, 同友館
平成10年3月 『現代商業の課題と展開』 共著 (編者), ナカニシヤ出版
平成11年4月 『経営の組織と情報システム』 共著 (編者), ナカニシヤ出版
平成11年9月 『消費経済と生活環境』 共著, ミネルヴァ書房
平成12年4月 『マーケティング』 共著 (編者), ナカニシヤ出版
平成12年4月 『情報リテラシー』 共著 (編者), ナカニシヤ出版
平成14年11月 『現代日本の流通近代化と中小商業の情報化』 単著, ナカニシヤ出版
平成16年12月 『入門都市情報学』 共著, 日本評論社
平成18年8月 『現代のマーケティング』 共著 (編者), ナカニシヤ出版
平成18年11月 『商学への招待—ビジネス・ヒューマンへの道』 共著, ユニテ出版
平成19年4月 『新流通論』 共著 (編者), 創成社
平成19年10月 『流通業のマーケティング』 共著 (編者), 五絃舎
平成20年3月 『現代社会の消費とマーケティング』 共著 (編者), 税務経理教会
平成22年2月 『流通概論』 共著, 明新社
平成22年3月 『商学への招待—ビジネス・ヒューマンへの道— (増補版)』 共著, ユニテ出版
平成24年7月 『現代の流通論』 共著 (編者), ナカニシヤ出版
平成25年3月 『新・商学への招待』 共著, ユニテ出版
平成26年4月 『新流通論 (改訂版)』 共著 (編者), 創成社
平成27年3月 『小売業・サービス業のマーケティング』 共著 (編者), 五絃舎
平成29年3月 『文書作成リテラシー』 監修, 創成社
平成29年3月 『マーケティング論』 共著, 五絃舎
平成29年9月 『ビジネスのためのデータ処理リテラシー』 監修, 創成社
令和2年3月 『ビジネス情報リテラシー』 監修, 創成社

- 令和2年3月 『改訂 マーケティング論』 共著, 五紵舎
 令和2年3月 『最新 流通論』 共著, 創成社

II 学術論文

- 昭和48年10月 「日本のマーケティングはどう問い直されるか」 単著, 日本経営管理協会 第16回『経営管理大会論文と事例集』
- 昭和49年10月 「最終消費者志向の商品企画」 単著, 日本経営管理協会 第17回『経営管理大会論文集』
- 昭和52年4月 「所得階層別耐久消費財普及について」 単著, 経営管理 4月号
- 昭和52年10月 「耐久消費財の市場浸透」 単著, 名城商学 27巻2号
- 昭和54年3月 「わが国における消費生活構造の推移」 単著, 東亜大学研究論叢 第3巻
- 昭和55年3月 「わが国における大衆消費社会の展開」 単著, 東亜大学研究論叢 第4巻
- 昭和55年10月 「市場への基本的対応, 消費者行動の意義」 単著, 経営管理 10月号
- 昭和56年3月 「高等学校商業科教育課程の変遷」 単著, 東亜大学研究論叢 第5巻
- 昭和57年3月 「システムの考察の一試論 所得, 人口及び物価変動」 共著, 東亜大学研究論叢 第6巻
- 昭和57年9月 「戦後経済発展とその趨勢について」 共著, 東亜大学研究論叢 第7巻第1号
- 昭和59年3月 「顧客情報システムと小売商業経営」 単著, 東亜大学研究論叢 第8巻第1号
- 昭和59年9月 「山口県都市小売業の集積構造と業種特性Ⅰ」 共著, 東亜大学研究論叢 第9巻第1号
- 昭和60年3月 「山口県都市小売業の集積構造と業種特性Ⅱ」 共著, 東亜大学研究論叢 第9巻第2号
- 昭和60年9月 「学習指導要領と商業教育」 単著, 東亜大学研究論叢 第10巻第2号
- 昭和61年5月 「現代社会の消費者意識 (消費経済の現代的課題)」 「日本消費経済学会編」 単著, 税務経理協会
- 昭和61年10月 「情報化社会の経営戦略とコンピュータ」 単著, 東亜大学研究論叢 第11巻第1号
- 昭和62年3月 「高度情報化社会と中小企業経営」 単著, 東亜大学研究論叢 第11巻第2号
- 昭和63年3月 「経営戦略の概念と戦略形成」 単著, 名古屋女子商科短期大学紀要 第28号
- 平成元年3月 「経営の意思決定と意思決定支援システム」 単著, 名古屋女子商科短期大学紀要 第29号
- 平成元年3月 「意思決定支援の情報システムについての企業経営的アプローチ」 単著, 名古屋女子商科短期大学経営研究所年報 創刊号
- 平成2年3月 「意思決定支援システムの動向と情報処理技術」 単著, 名古屋女子商科短期大学経営研究所年報 第2号
- 平成2年3月 「消費者行動と新製品の普及過程」 単著, 名古屋女子商科短期大学紀要 第30号『記念論文集』
- 平成3年3月 「戦略的情報システムについての一考察」 単著, 名古屋女子商科短期大学経営研究所年報 第3号
- 平成3年3月 「小売業経営と情報化について」 共著, 名古屋女子商科短期大学経営研究所年報 第3号
- 平成3年3月 「消費者情報と購買意思決定」 単著, 名古屋女子商科短期大学紀要 第31号
- 平成3年12月 「中小小売商業情報化についての一考察」 単著, 名城商学 第41巻第3号
- 平成4年3月 「消費者行動モデルについての一考察」 単著, 名古屋女子商科短期大学紀要 第32号
- 平成4年3月 「商店街の情報化についての一考察」 単著, 名古屋女子商科短期大学経営研究所年報 第4号

- 平成5年3月 「消費者行動と生活設計」単著, 名古屋女子商科短期大学紀要 第33号
- 平成5年3月 「流通情報システムについての一考察」共著, 名古屋女子商科短期大学経営研究所年報 第5号
- 平成5年3月 「統合化システムとしてのCIM」共著, 名古屋女子商科短期大学経営研究所年報 第5号
- 平成5年3月 「商店街の情報ネットワークシステム」単著, 名古屋女子商科短期大学経営研究所年報 第5号
- 平成6年3月 「F. W. テーラーの職能的組織と経営管理」単著, 名古屋女子商科短期大学紀要 第34号
- 平成6年3月 「アンリ・ファヨールの経営管理と組織論」単著, 名古屋女子商科短期大学経営研究所年報 第6号
- 平成6年3月 「情報システムの現状と課題」共著, 名古屋女子商科短期大学経営研究所年報 第6号
- 平成7年3月 「我が国におけるスーパーマーケットの発展と成長戦略」単著, 名古屋女子商科短期大学紀要 第35号
- 平成8年3月 「経営意思決定と情報システム」単著, 名古屋女子商科短期大学紀要 第36号
- 平成8年3月 「商店街の活性化とカードシステムについての一考察」単著, 名古屋女子商科短期大学経営研究所年報 第8号
- 平成8年12月 「EC(電子商取引)が流通・消費を変える」単著, The Way of Information system No.41
- 平成9年3月 「中小商業集積とポイントカード」単著, 名古屋女子商科短期大学紀要 第37号
- 平成12年3月 「中小小売商業集積の活性化策に関する研究」共著, 日本産業科学学会研究論叢 第5号(査読)
- 平成14年3月 「オープンエンドアプローチを活かしたプログラム教育」共著, 日本産業科学学会研究論叢 第7号(査読)
- 平成16年3月 「中心市街地における街づくりと商店街マネジメント」単著, 日本産業科学学会研究論叢 第9号(査読)
- 平成24年1月 「まちづくりと流通政策」単著, 愛知学院大学商学研究 第52巻, 第1・2号
- 平成24年3月 「サービス産業の現状と生産性に関する研究」共著, 愛知学院大学流通科学研究所所報『流通研究』第18号
- 平成24年3月 「歯科医師の就業状況および歯科医院のマーケティングに関する研究」共著, 愛知学院大学流通科学研究所所報『流通研究』第18号
- 平成25年3月 「サービス産業の成長と生産性に関する研究」共著, 愛知学院大学流通科学研究所所報『流通研究』第19号
- 令和3年3月 「商業教育の現状と課題について」共著, 愛知学院大学ビジネス科学研究所所報『ビジネス科学』創刊号

Ⅲ 研究報告

- 昭和51年12月 「消費者研究の一視点, 耐久消費財と所得をめぐって」単著, 日本消費経済学会 創立全国大会 自由論題(拓殖大学)
- 昭和52年10月 「わが国における消費生活構造の推移—大衆消費社会の成立と展開—」単著, 日本消費経済学会中部部会(中京大学)
- 昭和54年6月 「経済の発展段階と消費者行動」共著, 日本消費経済学会九州部会(東亜大学)

- 昭和54年6月 「消費者意識と消費者行動」単著, 日本商業学会九州部会(福岡大学)
- 昭和55年6月 「わが国における消費者意識の変容」単著, 日本消費経済学会 第5回全国大会 自由論題(大阪市立大学)
- 昭和56年9月 「節約志向的消費者意識定着による新たな消費者意識の萌芽」単著, 日本消費経済学会 第6回全国大会 自由論題(中村学園大学)
- 昭和57年10月 「わが国における消費者被害の類型」単著, 日本消費経済学会九州部会(熊本商科大学)
- 昭和58年10月 「地方中核都市における消費構造(大分市を中心として)」単著, 日本消費経済学会九州部会(東亜大学)
- 昭和59年1月 「商業経営とパーソナル・コンピュータ」単著, 日本商業学会九州部会(福岡大学)
- 昭和60年10月 「消費者意識の変化と現代的特質」単著, 日本消費経済学会九州部会(熊本商科大学)
- 昭和61年6月 「情報化と中小企業経営」単著, 日本中小企業学会九州部会(西南学院大学)
- 昭和61年6月 「消費経済学と消費科学について」単著, 日本消費経済学会九州部会(東亜大学)
- 昭和61年7月 「コンピュータと商業経営」単著, 日本商業学会九州部会(福岡大学)
- 昭和61年10月 「統一論題:高度情報化の進展と中小企業問題:情報化と中小小売商業経営」単著, 日本中小企業学会 第6回全国大会 統一論題(近畿大学)
- 昭和62年6月 「POSシステムと企業経営」単著, 日本商業学会中部部会(名城大学)
- 昭和62年12月 「クレジットカードのセキュリティと消費者問題」単著, 日本消費経済学会中部部会(中京大学)
- 平成3年9月 「中小小売商業の共同情報化システム」単著, 日本商業学会中部部会(愛知県勤労会館)
- 平成4年8月 「情報化による地域商業の活性化と商業教育」単著, 日本商業教育学会 第3回全国大会 自由論題(朝日大学)
- 平成4年12月 「商店街情報化の推進方法と課題」単著, 日本商業学会中部部会(愛知県勤労会館)
- 平成5年4月 「コンピュータによる統合生産(CIM)と商品」単著, 日本商品学会東海部会(名城大学)
- 平成6年5月 「Study for a Group-Decision-Support-Systems using a negotiation procedure with multi objective gaming」共著, IASTED International conference (IASTED=The International Association of Science and Technology for Development) (University of Pittsburgh)
- 平成8年3月 「地域活性化と情報システム」単著, 日本産業科学学会東部部会(名城大学)
- 平成9年9月 「仮想商店街と電子商取引」単著, 日本商業学会中部部会(名古屋経済大学)
- 平成14年10月 「中核都市における消費者行動の特徴」単著, 日本産業科学学会中部部会・関西支部報告(芦屋大学)
- 平成17年12月 「中心市街地活性化法改正の動き」単著, 日本産業科学学会中部部会報告(名城大学)
- 平成18年12月 「全国のまちづくりについて」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成19年7月 「名駅周辺の再開発について」共著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成19年10月 「大型商業の再編について」共著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成20年4月 「中小小売業の情報化」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成20年7月 「中小小売業の役割」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成20年12月 「豊田駅前商業活性化の提案」共著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成21年1月 「商店街活性化支援策について」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成21年4月 「サービス業の活性化について」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成22年1月 「商店街活性化について」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成22年9月 「小売販売額の推移と少子高齢化による今後の消費動向」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成23年3月 「都市再生特別措置法基本方針全面改定による中心市街地活性化とまちづくり」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成23年9月 「流通政策とまちづくり」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)

- 平成24年9月 「マクロからみた商圈設定」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成25年10月 「関係性中小小売業についての考察」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成26年12月 「中山間地域の中小零細小売業活性化と買物弱者対策」単著, 日本商業施設学会中部部会(名古屋市西生涯学習センター)
- 平成27年6月 「四万十ドラマ(道の駅)とまちおこし」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成28年11月 「中小小売業の店舗管理とマーチャンダイジング」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 平成30年1月 「情報通信技術と小売業」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)
- 令和元年11月 「中山間地における零細小売業の店舗運営と小売マーケティング」単著, 日本商業施設学会中部部会(愛知学院大学)

IV その他

- 昭和57年5月 「1982年九州流通白書」共著, 九州流通政策研究会
- 昭和58年3月 「商業教育用語辞典」共著, 多賀出版
- 昭和58年9月 「1983年九州流通白書」共著, 九州流通政策研究会
- 昭和60年1月 「1984年九州流通白書」共著, 九州流通政策研究会
- 平成2年4月 「三重県中南勢地域15町村における地域振興問題に関する調査研究」共著, 三重県商工会連合会
- 平成5年3月 「平成4年度高度化指導マニュアル街づくり会社のあり方」共著, 中小企業事業団
- 平成7年3月 「調査研究事業報告書」共著, 上矢作町商工会
- 平成8年3月 「平成7年度日南町地域中小商業活性化事業報告書」共著, 鳥取県日南町商工会
- 平成8年10月 「地域経営情報システムとマルチメディア」単著, (社)中部経営能率研究所
- 平成9年1月 「現代消費生活経済辞典」共著, 税務経理協会
- 平成9年3月 「商店街とインターネット・電子商取引」共著, 岐阜県商店街振興組合連合会
- 平成9年3月 「東郷町商業街づくりビジョン」共著, 東郷町商工会
- 平成9年3月 「都城市広域商業診断報告書」共著, 中小企業事業団 中小企業大学校
- 平成9年3月 「平成8年度岐阜県地域マルチメディア化事業報告書」共著, 岐阜県商工労働部 産業情報課
- 平成9年3月 「平成8年度岐阜県全域ICカード化事業報告書」共著, 岐阜県企画部 企画情報課
- 平成9年3月 「電子的取引と都市経営情報システム」単著, (社)中部経営能率研究所
- 平成10年1月 「大規模小売店舗立地法案と街づくり」単著, (社)中部経営能率研究所
- 平成10年3月 「加古川市広域商業診断報告書」共著, 中小企業事業団 中小企業大学校
- 平成10年3月 「平成9年度岐阜県全域ICカード化事業報告書」共著, 岐阜県企画部 企画情報課
- 平成10年3月 「平成9年度岐阜県地域マルチメディア化事業報告書」共著, 岐阜県商工労働部 産業情報課
- 平成10年3月 「東郷町商業街づくり報告書」共著, 東郷町商工会
- 平成11年3月 「平成10年度岐阜県地域マルチメディア化事業報告書」共著, 岐阜県商工労働部 産業情報課
- 平成11年3月 「延岡市広域商業診断報告書」共著, 中小企業総合事業団 中小企業大学校
- 平成11年9月 「小田原市市場調査, 商業診断報告書」共著, 中小企業総合事業団 中小企業大学校
- 平成12年3月 「松山市広域商業診断報告書」共著, 中小企業総合事業団 中小企業大学校
- 平成12年3月 「美和町商工会地域振興ビジョン」単著, 美和町商工会

- 平成12年9月 「青森市広域商業診断報告書」共著, 中小企業総合事業団 中小企業大学校
- 平成13年3月 「商店街マネジメント推進事業 多治見商店街マネジメント中間報告書」共著, 全国商店街振興組合連合会 (中小企業庁委託事業)
- 平成13年3月 「財光寺ショッピングセンター基本計画報告書」単著, 日向商工会議所
- 平成14年3月 「商店街マネジメント推進事業 多治見商店街マネジメント報告書」共著, 全国商店街振興組合連合会 (中小企業庁委託事業)
- 平成14年9月 「近江八幡市経営環境調査報告書」共著, 中小企業総合事業団 中小企業大学校
- 平成15年3月 「中津川市経営環境調査報告書」共著, 中小企業総合事業団 中小企業大学校
- 平成15年9月 「大野市経営環境調査報告書」共著, 中小企業総合事業団 中小企業大学校
- 平成16年3月 「商店街の革新に関する調査研究」共著, (財) 中小企業総合研究機構
- 平成16年3月 「中小規模小売店舗活性化のための商店街 POS システム基盤構築研究報告書」共著, (社) ビジネス情報システム産業協会
- 平成17年3月 「中津川市中心市街地活性化コンセンサス形成事業報告書」共著, 中津川商工会議所
- 平成18年1月 「豊山町の産業振興とまちづくり」共著, 豊山町商工会
- 平成18年1月 「地域間循環とこれからのまち中のあり方」共著, 下田TMO
- 平成18年3月 「ベンチャー企業の経営戦略に関する調査研究」共著, (財) 中小企業総合研究機構
- 平成19年3月 「藍住町, 上板町, 板野町の地域振興とまちづくり」単著, 藍住町, 上板町, 板野町商工会連合・徳島県商工振興課
- 平成19年3月 「中小小売業の新業態に関する調査研究」共著, (財) 中小企業総合研究機構
- 平成20年3月 「地域の活力ある中小企業の実態に関する調査研究」共著, (財) 中小企業総合研究機構
- 平成21年3月 「サービス産業における中小企業の人材と情報の活用に関する調査研究」共著, (財) 中小企業総合研究機構
- 平成27年3月 「豊田市商店街活性化支援業務委託事業(平成26年度) 足助地区特産品に関する報告書」単著, 豊田市産業部商業観光課
- 平成27年3月 「豊田市商店街活性化支援業務委託事業(平成26年度) 個店指導に関する報告書」共著, 豊田市産業部商業観光課
- 平成28年3月 「豊田市商店街活性化支援業務委託事業(平成27年度) 個店指導に関する報告書」共著, 豊田市産業部商業観光課
- 平成29年2月 「豊田市商店街活性化支援業務委託事業(平成28年度) 個店指導に関する報告書」共著, 豊田市産業部商業観光課
- 平成30年2月 「豊田市商店街活性化支援業務委託事業(平成29年度) 個店指導に関する報告書」共著, 豊田市産業部商業観光課